

G・N(グローバルネット)国際セミナー開催 京丹後市では米軍基地視察と交流会を実施

7月30日～8月1日まで、G・N(グローバルネット)の総会、国際セミナーが開催されました。12カ国から約46名が参加するとともに、セミナーなどには3日間でのべ500名が参加しました。23本にわたる報告が行われ、質疑がかわされました。主な内容の要旨を紹介します。



7月31日京丹後市丹後町宇川の防衛局出張所前にて



8月1日立命館大学での国際セミナー

一日目は同志社大学で「ミサイル防衛の真相」をテーマにセミナーが開催されました。二日目は京丹後市で現地との交流会と防衛局、京丹後市への申入れ、米軍基地視察が行われました。三日目は立命館大学で午前中3つの分科会が開催され、「米軍戦争システムの全貌」をテーマに7カ国から報告がありました。午後からは「平和な地球を築こう」をテーマにセミナーが行われました。

一日目のセミナーでは、まず、イギリスのディブ・ウエツブ氏が、ミサイル防衛(以下MDと略)は防衛と名付けられているが、挑発的なもので、新たな軍拡競争へと導くと指摘。

韓国のコー・ヨンディ氏は、米国主導のMD構築と軍事同盟は、中国・ロシアの強い反発を招いており「北東アジアに、米・日・韓・オーストラリア対北朝鮮・中国・ロシアという、冷戦時のような軍事対決の構造構築という結果をもたらす」としました。

元京都女子大学教授の前田佐和子氏は、日本の軍事的な宇宙利用の危険性を指摘。2023年までには、総額3800億円を使い、MDの中核をなす軍事衛星である準天頂衛星が7機の体制(現在1機)となる。研究者も、研究費を求めてこうした動きに追従してきていると、その危険な動きに警鐘を鳴らしました。大阪大学の野光明特任助教は、経ヶ岬米軍基地の反対

運動の現状と課題を報告しました。

二日目は、海外代表を中心に、経ヶ岬米軍基地の視察、宇川の防衛局、京丹後市への申入れ、交流会が行われました。間人の地域公民館で行われた交流会では、現地からも約40名が参加しました。

G・Nのブルース・ギャグナン氏があいさつ。「ここに来るために京都で総会を開催した。みなさんが置かれている状況をつかみたい。宇宙をベースに戦争する点でみんな被害者。あなた方も孤立していない」とあいさつ。憂う会の三野代表は「各国から来られていることに激励される」と歓迎のあいさつをしました。憂う会の永井事務局長は米軍基地問題が浮上してから2年半の経過と現状について報告。交流会後、参加者は、防衛局の宇川事務所などに申入れを行うとともに、経ヶ岬米軍基地を視察しました。(裏面へ)

三日目の午前中の3つの分科会では、ドイツ、インド、ネパール、アメリカ、韓国、日本、スウェーデン、イタリアから報告がされました。スウェーデンのアグネータ・ノーバークさんは、世界から中立と見られてきたスウェーデンで、アメリカなどが国土の3分の1を使い世界最大の軍事演習を行っており、イラクやアフガニスタンへの戦争は、ここで訓練が行われたと報告しました。「ノー・ツー・NATO」という団体が結成され、抵抗がはじまっていると報告。イタリアのヴェインチェンツォ・サンテシーリア氏はアメリカがシチリア島に軍事衛星通信システムの基地をつくり、このシステムの地球上の戦略的拠点の一つとなったと報告。M U O S（次世代軍用携帯通信システム）の運用のためで、このシステムのアンテナから生じる低周波・高周波の電磁波によって健康被害が起き、シチリア全島と各地に



写真：7月31日の現地での視察、交流会の様子。



「ノーM U O S委員会」を結成。抗議行動が組織され、裁判所も違法で危険だとの判断を下したとの報告をしました。

午後のセミナーの全体会では、G・N コーディネーターのブルース・ギャグナン氏（米国）が「MDは平和を乱す」と題して報告。「MDは、アメリカが中国やロシアの核戦力を破壊しようと、先制攻撃を仕掛けた後に使われる盾（防御手段）」だと強調しました。「中国やロシアが報復攻撃をかけようとしたとき、それらのミサイルを狙い撃ちにするためにMDの盾が使われ」「したがってMDは実際には誤った命名であり、それはアメリカ軍の攻撃戦争における中心的なものだから『ミサイル攻撃』と呼びべきものである」としました。さらに、経ヶ岬のレーダー設置などは、ワシントンや東京の発表とは異なり、「MDは最

も重要な戦争の引き金」だとしました。

国際セミナー開催に尽力された立命館大学の藤岡惇教授は、「ミサイル防衛は、新型核戦争を招きよせる」との報告をしました。アメリカは宇宙規模で戦争システムを構築しつつあり、米国の宇宙戦争に日本を参戦させようとしている。すでに部分核停止条約前に駆け込みで約20回にわたる宇宙空間での核実験が行われたが、宇宙での核爆発はGPS衛星編隊の電子機器を損傷させ、システムをマヒさせることができる。米国などは、衛星撃墜実験などを行っている。日本は、宇宙計画で準天頂衛星を7基打ち上げ、米国の補完をしようとしている。集団的自衛権容認の背景もここにあると指摘しました。

チェコのジャン・タマーシュ氏は、チェコへのMD防衛のための米軍基地設置に反対し、国民的運動の広がりでもオバマ政権を追い詰め、設置計画を放棄させたと報告しました。